

外務省
 庶務課

経協政合第255号

昭和48年1月23日

在外公館長 殿

外務大臣

昭和48年度経済協力局関係
 予算案について

昭和48年度予算政府原案は1月15日閣議決定をみたが、経済協力局関係分の概要は下記のとおりであるので適宜執務参考とされたい。

記

昭和48年度経済協力局予算案の概要

- 1 昭和48年度予算政府原案は1月15日の閣議で正式決定をみたが、そのうち外務省経済協力局関係予算は222億3175万円である。

外 務 省

この額は外務省全予算額 876億8066万円の 25.4%を占め47年度予算額 155億2585万円に比し67億0590万円(43.2%)の増加となつている。

項目別の予算案次のとおり。(別表1参照)

① 海外技術協力事業実施経費	4億8537万円
② 海外技術協力事業団(委託費、 交付金、出資金)	136億9402万円
③ インドネシア経済援助費	1221万円
④ 経済協力アフターケア等派遣費	968万円
⑤ 現地環境整備費	334万円
⑥ 経済開発特別援助費	59億3617万円
⑦ 海外災害等救援経費	10億円
⑧ 国際機関への分担金及び拠出金	9億7080万円
⑨ 国際会議参加費	6768万円
⑩ 事務費	5248万円

計 22.2億3175万円

II 昭和48年度の経済協力局予算案は、わが国の経済技術協力の飛躍的拡充を求める国際的要請の増大にかんがみ内外に公約している

政府開発援助の量、質両面における拡充を図らんとする政府の積極的態度を反映して、前年度の増加率（34.6%）をさらに上回る伸びを示した。

48年度予算案の概要次のとおり。

1. 無償援助

(1) 外務省予算案に計上された無償援助

予算は、対前年比1/4%の大幅増を見、総額75（災害等援助費、アジア工科大学建設拠出金を含む）億円となった。

(2) 継続実施プロジェクトについては、アグラ救ライ・センターを除きほぼ要求全額が認められた。アグラ救ライ・センターについては47年度予算の実施の結果を見て49年度以降にあらためて予算要求を行なう予定である。なお、各プロジェクトの金額は次のとおりである。

(百万円)

イ、ヴィエトナム・チャーライ病院	2,370
(1) 諸謝金・旅費、庁費	15
(ロ) 実施計画等委託費	53
(ハ) 施設費	2,202
(ニ) 医療機械援助費	100
ロ、韓国・金鳥工業高校	563

ハ、ヴィエトナム・孤児職業訓練所	90
ニ、タイ・キングモンクート工科大学	212
ホ、アジア工科大学院	615

(3) また、48年度からの新規プロジェクトとしては次の各プロジェクトが認められ総額2100百万円が計上された。

(なお、下記の各プロジェクトについては今後における内容の確定により金額も確定するものであるので、外部に対しては公表しないよう十分留意ありたい。また2の継続プロジェクトについても同様に注意されたい。)

イ、水産関係プロジェクト(注1)	1000
ロ、ラオス・ヴィエンチャン上水道補 改修	150
ハ、スリランカ・ネゴンボ漁業訓練センター (注2)	80
ニ、インドネシア・漁業調査・訓練船 (注3)	260
ホ、バングラデシュ・深井戸開発	390

へ、アフガニスタン・深井戸開発 220

(注1) プロジェクトの内容については未定。

(注2) 本件金額は訓練用漁船についてのみ認められたものである。

(注3) 本件は、対インドネシア漁業交渉の過程において供与方針を明らかにする予定であるので、予め先方政府に内報せぬよう配慮されたい。

(4) 新しい形態の無償援助として48年度においては総額1,601百万円で次のものが認められた。 (百万円)

イ、実施設計等援助 501

(政府借款に付随する実施設計等のエンジニアリング・サービスを無償で供与し政府借款の実施を効率化するもの)

ロ、無償プロジェクト調査委託 100

(無償援助プロジェクトの事前調査を行ない、その実施を効率化するもの。なおタイの口蹄疫ワクチン・センター及びビルマの国立医学研究所は本件経費をもつて調査ないし設計を行なう予定である。)

ハ、災害関係等援助 4,000

(災害地等に対する緊急援助の円滑化をはかるもの)

なお、機材供与を主たる内容とする医療及び教育分野の特別援助費の要求については、結局、医療について1億円の予算が技術協力予算の機材供与費に追加計上された。

2. 技術協力

(1) 昭和48年度の経済協力局所管の技術協力予算は、145億759万円であるが、これは、47年度にくらべて約24.2%の増加であり、外務省全体の予算（総額8768/百万円）の約16.5%を占める金額である。

(2) 政府ベース技術協力の大宗（約7割）を占める海外技術協力事業団（OTCA）の予算は136億9402万円（上記経協局技術協力予算の94.4%）であり、そのおもな内容は次のとおりである。

1 研修生受入れ（総額2,273,960千円、47年度比22%増）

2,265名（47年度2,000名）の研修生受入れ、第2東京センター（電気通信関係）用の土地購入費及び筑波学園都市センター設置調査費ならびに国内各センターの運営経費、施設費の

増額、タイ及びメキシコにおける第3国研修（日本において研修するかわりに、研修生の近隣国で研修を受けさせる方法で来年度から新規に始める）等が認められた。

ロ 専門家派遣（総額 3,257,940千円、47年度比15%増）（以下に述べる(4)～(7)のプロジェクト協力の専門家派遣経費を含む。）

(1) 一般専門家及び国際機関派遣専門家 499名（47年度453名）ならびに各種プロジェクト関係専門家 386名（47年度337名）を合わせて、885名（47年度790名）の専門家を派遣することが認められた。

(2) 専門家の派遣を増大するために必要な制度改善の一環として所属先補填制度の拡充、派遣前研修制度の拡充

及び専門家の子女一時呼寄せ制度の導入等が認められた。

(注) 「所属先補填制度」とは、国が専門家の所属先の企業等に対し、海外派遣中、本人の給与に相当する金額を補填する制度をいう。

ハ 投資前基礎調査（総額 1,170,654 千円、47年度比57%増）

43件（47年度39件）の調査が認められ、予算総額が飛躍的に増大した。（バングラデシュ国のジャムナ河架橋調査費1億円を含む）

外 務 省

ニ、海外技術訓練センター（総額8億1874万円（専門家76名の派遣経費を含む）47年度比1%増）

46年、47年両年度においてはセンターの新設を行なわなかつたが、48年度よりは、マレーシアの船舶機関士養成コース、スリランカの漁業センターおよびインドネシアの職業訓練センター、また、政府間協定にもとづかない小型プロジェクトとして、イラン小規模工業センター、トルコ水産高校およびマレーシアの職業訓練センターの新設を認められた。

ホ、医療協力（総額10億8685万円（専門家125名の派遣経費を含む）47年度比11%増）

派遣中の専門家に対し、高度の技術を指導する目的の巡回指導チームが1件新たに認められた。

へ、 農業協力（総額14億5438万円（専門家156名の派遣経費を含む）47年度比31%増）

農業協力の現状を検討し、その問題点の解明を行なうための農業協力基礎調査1件が認められたほか、エヴァリュエーション調査2件、協定が締結されるまでの間相手国に滞在し、密度の濃い調査を行なう長期調査員2名も新規に認められた。

ト、 開発技術協力（総額3億3910万円（専門家29名の派遣経費を含む）47年度比27%増）

協力対象地域と対象品目の拡大をめざすプロジェクト・ファイディング調査が1件新設された。

チ、 ニートに共通する事項として専門家の現地業務費の増額（1カ月あたり300ドルから400ドルへ）及び機

材供与費の拡大（農業協力で1億円、医療協力で5千万円、開発技術協力で3千万円）が認められた。

リ、日本青年海外協力隊（総額19億5496万円、47年度比16%増）新規及び再派遣で370名（47年度340名）派遣（このほかに継続派遣として320名）、各県による隊員選考試験、所属先補填制度の新設、さらに、派遣前訓練の充実強化（特に語学）のため訓練期間の延長（3カ月から4カ月）へ、第2訓練所の設置（借料）が認められた。

ヌ、その他の協力

①今後の教育協力の方向づけおよび推進のための調査団派遣、②O T C Aの業務体制改善のための電子計算機導入の準備開始、③総額1億円の新規（従来の機材供与より一層機動的に実施し

得るもので、まず医療機材からとり上げる) 機材供与業務、O T C A の海外事務所(既設 / / カ所) / カ所(マレーシアを予定)の新設が認められた。

(3) O T C A 以外の技術協力については次の通りである。

イ、研修生の受入れを対象に補助金を支給する地方公共団体が / 5 県(47年度 / 0 県)に増加した。

ロ、国際開発センターに対する開発調査委託費が 4 4 4 9 5 千円(47年度比 5 2 % 増)、オイスカ産業開発協力団に対する補助金が 5 5, 0 7 / 千円(47年度比 4 8 % 増)に増額された。

ハ、フィリピンに所在する国際稲研究所(略称 I R R I)に対する拠出金が47年度の約4倍の 7, 0 0 0 万円余(約23万ドル)になつた。この中には、新規に同研究所の植物生理学部門の運営経

費（約17万ドル）の負担が含まれている。

ニ、東南アジア医療保健機構（略称 SEAMHO）の一部となることが予定されている医療情報センターの準備事業を行なっている日本国際医療団に対する補助金額が1億4165万円になった。
（47年度比80%増）

ホ、はじめての技術協力分野の白書刊行のために必要な経費が認められた。

3. アジアの地域的経済協力計画に対する分担金・拠出金

(1) 国際稲研究所拠出金の増額（前記(3)一ハ）を始め総じてかなりの増額がみとめられた（当局関係分担金—拠出金全体で本年度比約2.2倍）。新規項目としてはアジア人的資源研究委員会（C A M S）拠出金がみとめられた。また経済局より要求していたO E C D開発センター人口問題活動計画に対する拠出金も初めて認められた。

(2) 項目別内容次のとおり（単位千円）

(1)	アジア生産性機構	金額	本年度比
	(A P O) 分担金	92,015	18.6%増
(ロ)	A P O 拠出金	90,361	7.1%増

事務局一般経費68,500のほか、高級専門家経費として本年度みとめられた外人1人に加えて、日本人1人分がみとめられた。

外 務 省

(イ) 東南アジア漁業開発センター

(SEAFDEC) 拠出金 39,428 29.4%増

運営費は本年度に準ずる査定により
8,470、奨学金も本年度並みの21
718であるが、新規項目として船舶
の特別修繕費9,240がみとめられた。

(ロ) ASPAC 食料肥料技術センター

拠出金 18,480 本年並み

(ハ) アジア工科大学院 (A I T)

奨学拠出金 15,692 99.7%増

現行の3名に対し7名の増員がみと
められた。設備機材費、研究費はみと
められなかつた。

(ニ) アジア野菜研究開発

センター拠出金 23,100 87.4%増

従来4万ドルに対しわが国に期待
されていた7万5千ドル分がみとめら
れた。

(D) アジア人的資源研究委員会

(CAMS) 拠出金 3,080 (新規)

事務局経費、理事会議費として先方より要請あつた1.6千ドルに対し1.0千ドル分がみとめられた。

(E) その他

本年度に引続き、東南アジア運輸通信開発局及び東南アジア人口家族計画政府間調整委員会に対する拠出金を要求したがみとめられなかつた。なお、東南アジア貿易投資観光促進センター拠出金は今回要求より経済局に移管されているが、査定額は58,741(6.4%増)である。

4. 経済協力アフター・ケア・チーム等派遣費

完成した政府ベース援助プロジェクトのうち、その後必ずしも円滑に稼働していない等の問題があるプロジェクトで、特に

わが方から積極的にアフター・ケア（具体的には、生産性向上指導、品質向上指導、機械及びパーツの補修、機械の分解・点検・組立デモンストレーション、設備保守指導、経営面への助言等）を行なりことを適当とするものについて、アフター・ケア・チームを現地に派遣して問題点の解決あるいは解決のための具体的方策を検討するための予算並びにわが国が過去に行なつた援助プロジェクトのフォロー・アップのための経済協力効果測定調査を実施するための予算 968 万円が本年度に引き続き認められた。

(参 考)

1. 経済協力局より15億円要求していたインドシナ難民救済費は大蔵省予算に10億円計上された。
2. 海外経済協力基金及び日本輸出入銀行の予算案の概要

わが国経済協力のうち、直接借款、投資金融、輸出金融等有償協力の実施機関である基金及び輸銀の48年度予算案は次のとおりである。

(1) 経済協力基金 (別表2)

48年度予算は投融资総額1,605億円(うち直接借款1,410億円、一般案件195億円)に対し、資金源として、政府出資金560億円(一般会計)、資金運用部借入金695億円、自己資金350億円を予定している。

これを47年度予算と比較すると、直接借款275億円(24%)、一般案件35

億円（22%）、投融資総額310億円（24%）の増加であり、他方資金源では、政府出資金140億円（33%）、借入金85億円（14%）の増加となつている。

(2) 日本輸出入銀行（別表3）

48年度予算は、貸付総額7,300億円（うち直接借款1,020億円）に対し、政府出資金630億円（産投特別会計）、資金運用部借入金4,865億円、自己資金1,805億円を予定している。

これを47年度予算と比較すると、貸付総額が950億円の増加となつているのに対し、直接借款の増加は200億円であり、他方資金源については資金運用部借入金665億円（16%）の増加になつているのに対し、出資金は前年と横ばいとなつている。

(3) 両機関を合わせた政府ベース直接借款は、2,110億円で47年度に比し362億円（21%）の増加となつている。

付 属 添 付

別表 1

昭和48年度 経済協力局予算額(政府原案)

(単位 千円)

事 項	47年度 予算額	48年度 要求額	48年度 政府原案	対前年度 比(%)	備 考
経済協力局予算総額	15,525,833	26,392,569	22,251,751	143.2	
1. 経済技術協力事務費	24,665	43,851	30,966	125.5	
2. 海外技術協力事業実施経費	3,082,207	8,662,757	4,853,619	157.4	
(1) 東南アジア地域の医療協力 推進費	92,666	3,022,308	1,562,048	168.3	
(イ) アジア医療事情調査費	13,995	16,506	14,396	103.2	
(ロ) 国際医療団補助金	78,728	2,885,802	1,447,652	179.9	
(2) 国際開発センター事業経費	43,677	112,390	59,484	130.2	
(3) 教育協力事業経費	0	19,362	0		
(4) 海外技術協力推進団体補助 金	169,884	432,697	269,837	158.8	
(イ) 海外農業開発財団	3,058	15,523	8,546	168.9	
(ロ) 地方公共団体	166,370	312,349	185,802	174.6	
(ハ) オイスカ産業開発協力団	36,987	77,698	55,071	148.8	
(ニ) 東南アジア農業教育開発 協会	3,492	4274	1,918	64.9	
(ホ) 家族計画国際協力財団	9,570	11,700	10,000	104.4	
(ヘ) 国際技術振興協会	8,387	11,153	8,500	101.3	
3. 海外技術協力事業団	11,327,381	17,310,495	12,694,020	120.7	
(1) 委託費	9,610,770	14,354,328	11,677,186	121.5	
(2) 交付金	1,326,611	1,933,995	1,566,834	118.1	
(3) 出資金	400,000	1,022,172	450,000	112.5	
4. インドネシア経済援助費	8,640	8,640	9,089	105.1	
5. 経済協力アフターケアチーム 専攻費	9,519	10,051	9,681	101.7	
6. 経済開発援助等事務費	8,953	10,129	17,613	196.7	
7. 経済協力情報管理システム開 発費	1,581	9,189	3,901	246.7	
8. 技術協力功勞者表彰経費	0	1,070	0		
9. 経済技術協力人材育成強化経 費	0	3,000	0		

(単位 千円)

事 項	47年度 予算額	48年度 要求額	48年度 政府原案	対前年度 比(%)	備 考
10 経済開発特別援助費	3,330,000	6,923,761	5,936,164	178.2	
(1) チョーライ病院等プロジェクト援助	3,330,000	4,872,686	5,635,273	160.2	(継続) チョーライ病院全館改築、韓国工業高等学校、等5プロジェクト (新規) 11プロジェクト
(2) 経済開発計画実施設計等援助	0	1,502,017	500,871		
(3) 経済開発特別援助プロジェクト調査	0	49,058	100,000		
(4) 医療特別援助	0	400,000	0		
(5) 教育特別援助	0	100,000	0		
11 海外災害等救援経費	0	0	1,000,000		海外緊急災害等救援のための経費
12 国際分租金其他諸費	441,441	1,091,784	970,804	219.9	
(1) コロンボ計画分租金	3,891	3,881	3,881	99.6	
(2) APO分租金	77,578	92,015	92,015	118.6	
(3) APO拠出金	84,328	129,812	99,361	107.1	
(4) 東南アジア農業開発センター拠出金	30,466	46,078	39,428	129.4	
(5) ASPAC食糧肥料技術センター拠出金	18,481	21,560	18,480	99.9	
(6) アジア工科大学院奨学拠出金	7,856	42,831	15,692	199.7	
(7) アジア野菜研究開発センター拠出金	12,321	23,100	23,100	187.4	
(8) アジア工科大学院校舎建設拠出金	190,000	615,303	615,303	323.8	
(9) 国際稲研究所拠出金	17,500	93,872	70,464	402.1	
(10) 東南アジア運輸道橋開発局拠出金	0	14,784	0		
(11) アジア人的資源研究委員会拠出金	0	4,928	3,880		
(12) 東南アジア人口・家族計画政府調整委員会事務局拠出金	0	4,620	0		
(13) 第三国研修機関拠出金	0	30,000	0		
その他前年度分	55,191				

(単位 千円)

事 項	47年度 予算額	48年度 要求額	48年度 政府原案	対前年度 比 (%)	備 考
13 国務会議参加費	49,049	103,583	67,683	137.9	
(1) 国外開催分	28,630	33,038	28,565	99.7	
(2) 国内開催分	20,419	70,545	39,118	191.5	
14 在外公館	6,417	8,239	6,461	100.6	
(1) インドネシア経済援助費	3,077	3,311	3,121	101.4	
(2) 経済技術協力事業現地費 整備費	3,340	4,928	3,340	100.0	

別表2

基金予算

(単位 億円)

年度 項目	47年度 (改訂後予算)	48年度 (予算案)
投 融 資		
一 般 案 件	160	195
直 接 借 款	1,135	1,410
計	1,295	1,610
資 金 源		
公 資 金	420	560
借 入 金	610	695
自 己 資 金	265	(注) 350
計	1,295	1,610

(注) 自己資金350億円のうち315億円は、
47年度借入枠の繰越しである。

別表3

輸 送 予 算

(単位 億円)

年度 項目	47年度 (予 算)	48年度 (予算案)
資 付		
輸 出	4,560	3,950
船 舶	2,700	1,990
プ ラ シ ト	1,860	1,960
輸 入 ・ 投 資	970	2,330
直 接 借 款	820	1,020
計	6,350	7,300
資 金 源		
出 資 金	600	600
借 入 金	4,200	4,865
自 己 資 金	1,520	1,805
計	6,350	7,300